

**広報用**

# 型枠大工雇用実態調査報告書

2018年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

## はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も9回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。

しかし建築工事において鉄骨構造やPC構造の採用が進む傾向を受け、平成26年(2014)後半より型枠工事量の減少が始まり、現在に至っています。これに伴い、契約単価が再び下落に転じ、技能者の給与水準の減少傾向が目につくようになりました。技能者の処遇向上に希望の持てる明るい状態から再び反転しつつあります。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

**大きな課題でありました社会保険の加入率は、報告書にあります通り、型枠工事業における加入比率は大幅に向上いたしました。**  
改めてこの間の行政、総合建設業及び会員を中心とする事業主各位のご尽力に感謝を申し上げます。

**反面、厚生年金保険の加入率についてみると大都市圏や型枠解体工においては7割前後の加入に留まっています。原因は明確であり、三大都市圏においては、総合建設会社からいただくべき加入に必要な法定福利費を全く確保でない工事が25%前後あり、さらに半数の工事においては本来の法定福利費の一部しか確保できていない状態です。これでは目標である技能者の9割について加入させ、さらに継続して加入させることはとてもできません。将来的な建設投資の縮減や単価下落のさいにも加入を継続できなければなりません。**

本調査結果を踏まえ、日本型枠は全国的な契約単価の向上と安定、そして社会保険に加入した型枠技能者の加入を将来的に継続できる法定福利費の別枠支給の向上と、建設投資環境の変動に関わらず加入を継続できるよう、法定福利費を確保する仕組みの制度化を引き続き求めたいと思います。最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月30日

一般社団法人 日本型枠工事業協会  
会長 三野 輪 賢 二

## 日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査対象 **全国**  
 調査年月日 2018/8/31

回答会社数	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
会員	11	42	42	20	15	15	21	10	32	<b>208</b>
会員外	0	0	0	3	0	0	1	0	2	<b>6</b>
合計	11	42	42	23	15	15	22	10	34	<b>214</b>

### 1. 型枠大工の年齢別構成、社会保険加入状況

#### 【質問1】 型枠大工の年齢別構成(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	17	62	162	330	466	515	354	329	324	208	55	<b>2,822</b>
占有比率	0%	1%	2%	6%	12%	17%	18%	13%	12%	11%	7%	2%	100%
技能工	232	727	557	551	633	764	833	788	769	894	689	279	<b>7,716</b>
占有比率	3%	9%	7%	7%	8%	10%	11%	10%	10%	12%	9%	4%	100%
計	232	744	619	713	963	1230	1348	1142	1098	1218	897	334	<b>10,538</b>
占有比率	2%	7%	6%	7%	9%	12%	13%	11%	10%	12%	9%	3%	100%
													回答企業数 <b>213</b>
													一社平均稼働人数 <b>49.5</b>

#### 【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	21	68	174	349	483	476	368	355	325	189	67	<b>2,879</b>
占有比率	0%	1%	2%	6%	12%	17%	17%	13%	12%	11%	7%	2%	100%
技能工	299	726	529	621	616	730	784	713	826	920	693	231	<b>7,688</b>
占有比率	4%	9%	7%	8%	8%	9%	10%	9%	11%	12%	9%	3%	100%
計	303	747	597	795	965	1213	1260	1081	1181	1245	882	298	<b>10,567</b>
占有比率	3%	7%	6%	8%	9%	11%	12%	10%	11%	12%	8%	3%	100%
													調査企業数 <b>213</b>
													一社平均稼働人数 <b>49.6</b>

#### 【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	82	209	380	550	492	424	403	323	241	55	<b>3,179</b>
占有比率	0%	1%	3%	7%	12%	17%	15%	13%	13%	10%	8%	2%	100%
技能工	354	778	689	735	844	971	1029	924	1028	1119	725	223	<b>9,419</b>
占有比率	4%	8%	7%	8%	9%	10%	11%	10%	11%	12%	8%	2%	100%
計	354	798	771	944	1224	1521	1521	1348	1431	1442	966	278	<b>12,598</b>
占有比率	3%	6%	6%	7%	10%	12%	12%	11%	11%	11%	8%	2%	100%
													調査企業数 <b>223</b>
													一社平均稼働人数 <b>56.5</b>

今年も多くの一般社団法人日本型枠会員企業と会員外の企業の方々に『型枠大工雇用実態調査』ご協力頂き、厚く御礼申し上げます。

調査協力会社数は**昨年の213社から今年は214社と微増した**。社会保険加入が求められる中、サンプル数をなんとか維持できたのは良かった。

今年は一昨年から続いていた一社当たりの就労工数は昨年の**49.6人から49.5人とほぼ横ばい**となり、2014年の水準を保っている。

**RC構造建築物の減少に伴う型枠工事の減少と社会保険加入推進に伴い、型枠技能工の置かれた環境は厳しいままと考えられる。**

各年齢層の占有率は昨年と大きく変わらない。しかし型枠大工の就労者数が大きく縮小した前年水準から続落することはなく一旦ストップがかかった。

若年層の雇用拡大が2015～2016年と継続したものの、大きく減少に転じた2017年、歯止めが掛かった2018年、これからの動きを注視したい。

技能工の社員化に伴い企業規模が縮小することは予測されていたことであり、後ほど検証する社会保険加入率の上昇と合わせて考えると、**型枠工事会社の社会保険加入状況はほぼ巡航速度状態に入ったのではないかと思う。**

2017年調査の29歳以下の若年齢層就労工数は1,647名で占有率は16%であった。しかし本年調査では**同年齢階層の就労工数は1,595名となり、対前年3.15%の減少、占有率でも15%で1%の減少となった**。一方**55歳以上の就労工数は2017年調査は3606名で34%の占有率だったが、本年調査では3547名で占有率は昨年と同じく34%となっている**。就労工数、占有率ベースともに昨年から大きな変化はない。高齢化は着実に進行している。型枠技能工の**平均年齢も昨年度調査の47歳からほぼ横ばいの46歳であり、全体的な年齢構成に大きな変化はない**。

建設産業全体での平成28年の平均値との比較を見てみよう、まずは55歳以上の就労者割合であるが産業平均33.9%に対して34%、全産業平均値は29.3%であり、ほぼ建設産業の特徴である高齢化が他産業と比較して進行しているのが分かる。次に29歳以下の若年齢層である。こちらは建設産業全体の平均値で11.4%全産業平均で16.4%であり、型枠工の若年齢層の占有率は全産業平均値から若干少ない15%である。

発注者サイドが型枠工減少と単価高騰を受け、PC工法やS造を採用し2015年以降RC造の建築物が激減している。型枠工事の将来の担い手である若年齢層の雇用拡大の芽がようやく出始め、社会保険加入促進に伴い技能工の雇用形態が激変する中で、型枠専門工事会社の経営は厳しさを増している。長い視点に立って元下が協力し、RC構造物の利点を客観的に評価し、型枠工事の需要確保と生産性の向上を通じて、賃金レベルの向上と法定福利費確保のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

【質問2】 型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	12	55	140	270	378	388	280	262	252	132	30	2,199
加入比率	#DIV/0!	71%	89%	86%	82%	81%	75%	79%	80%	78%	63%	55%	78%
技能工	182	626	438	428	429	533	585	584	537	526	366	130	5,364
加入比率	78%	86%	79%	78%	68%	70%	70%	74%	70%	59%	53%	47%	70%
計	182	638	493	568	699	911	973	864	799	778	498	160	7,563
加入比率※1	78%	86%	80%	80%	73%	74%	72%	76%	73%	64%	56%	48%	72%
適用除外※2	33	71	81	87	203	254	302	217	225	326	312	138	2,249
合計※3	215	709	574	655	902	1,165	1,275	1,081	1,024	1,104	810	298	9,812
加入比率※4	93%	95%	93%	92%	94%	95%	95%	95%	93%	91%	90%	89%	93%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者  
 ●加入比率※4 : 合計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	15	51	140	270	371	364	274	252	220	135	51	2,147
加入比率	100%	71%	75%	80%	77%	77%	76%	74%	71%	68%	71%	76%	75%
技能工	221	553	392	411	428	478	502	442	473	536	355	106	4,897
加入比率	74%	76%	74%	66%	69%	65%	64%	62%	57%	58%	51%	46%	64%
計	225	568	443	551	698	849	866	716	725	756	490	157	7,044
加入比率※1	74%	76%	74%	69%	72%	70%	69%	66%	61%	61%	56%	53%	67%
適用除外※2	24	56	47	99	149	184	172	142	179	254	243	108	1,657
合計※3	249	624	490	650	847	1033	1038	858	904	1010	733	265	8,701
加入比率※4	82%	84%	82%	82%	88%	85%	82%	79%	77%	81%	83%	89%	82%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	17	63	134	247	360	298	244	252	190	139	23	1,967
加入比率	#DIV/0!	85%	77%	64%	65%	65%	61%	58%	63%	59%	58%	42%	62%
技能工	234	482	386	371	418	452	510	463	541	491	289	71	4,708
加入比率	66%	62%	56%	50%	50%	47%	50%	50%	53%	44%	40%	32%	50%
計	234	499	449	505	665	812	808	707	793	681	428	94	6,675
加入比率※1	66%	63%	58%	53%	54%	53%	53%	52%	55%	47%	44%	34%	53%
適用除外※2	46	101	92	122	200	245	290	233	272	321	278	79	2,279
合計※3	280	600	541	627	865	1057	1098	940	1065	1002	706	173	8,954
加入比率※4	79%	75%	70%	66%	71%	69%	72%	70%	74%	69%	73%	62%	71%



【質問3】 型枠大工の厚生年金加入状況(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	12	51	139	275	389	385	269	250	233	125	19	2,147
加入比率	#DIV/0!	71%	82%	86%	83%	83%	75%	76%	76%	72%	60%	35%	76%
技能工	187	632	437	435	414	515	568	537	508	512	360	73	5,178
加入比率	81%	87%	78%	79%	65%	67%	68%	68%	66%	57%	52%	26%	67%
計	187	644	488	574	689	904	953	806	758	745	485	92	7,325
加入比率	81%	87%	79%	81%	72%	73%	71%	71%	69%	61%	54%	28%	70%
適用除外※1	17	57	78	97	213	231	284	228	231	348	326	196	2,306
就業人数※2	215	687	541	616	750	999	1064	914	867	870	571	138	8232
加入比率※3	87%	94%	90%	93%	92%	90%	90%	88%	87%	86%	85%	67%	89%

【注】 ●適用除外※1 : 強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等  
 ●就業人数※2 : 全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3 : 計/就業人数※2

【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	15	56	152	285	403	386	294	279	238	113	29	2,254
加入比率	100%	71%	82%	87%	82%	83%	81%	80%	79%	73%	60%	43%	78%
技能工	235	580	411	476	442	523	546	501	570	561	325	55	5,225
加入比率	79%	80%	78%	77%	72%	72%	70%	70%	69%	61%	47%	24%	68%
計	239	595	467	628	727	926	932	795	849	799	438	84	7,479
加入比率	79%	80%	78%	79%	75%	76%	74%	74%	72%	64%	50%	28%	71%
適用除外※1	16	62	56	88	150	177	201	159	189	270	282	159	1,809
就業人数※2	287	685	541	707	815	1036	1059	922	992	975	600	139	8758
加入比率※3	83%	87%	86%	89%	89%	89%	88%	86%	86%	82%	73%	60%	85%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	14	56	130	229	301	243	185	193	166	96	7	1,620
加入比率	#DIV/0!	70%	68%	62%	60%	55%	49%	44%	48%	51%	40%	13%	51%
技能工	184	419	325	301	322	329	347	304	380	334	166	17	3,428
加入比率	52%	54%	47%	41%	38%	34%	34%	33%	37%	30%	23%	8%	36%
計	184	433	381	431	551	630	590	489	573	500	262	24	5,048
適用除外※1	26	49	43	68	100	139	129	101	118	189	152	114	1,228
就業人数※2	328	749	728	876	1124	1382	1392	1247	1313	1253	814	164	11370
加入比率※3	56%	58%	52%	49%	49%	46%	42%	39%	44%	40%	32%	15%	44%

【質問4】 型枠大工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	45	121	230	331	316	210	212	214	102	22	1,816
加入比率	#DIV/0!	76%	73%	75%	70%	71%	61%	59%	64%	66%	49%	40%	64%
技能工	199	656	462	449	451	556	591	548	530	602	451	155	5,650
加入比率	86%	90%	83%	81%	71%	73%	71%	70%	69%	67%	65%	56%	73%
計	199	669	507	570	681	887	907	758	742	816	553	177	7,466
加入比率	86%	90%	82%	80%	71%	72%	67%	66%	68%	67%	62%	53%	71%
適用除外※1	15	29	51	76	182	225	295	228	225	260	238	114	1,938
就業人数※2	217	715	568	637	781	1005	1053	914	873	958	659	220	8600
加入比率※3	92%	94%	89%	89%	87%	88%	86%	83%	85%	85%	84%	80%	87%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問1計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	14	54	124	230	302	283	209	208	190	92	32	1,742
加入比率	100%	67%	79%	71%	66%	63%	59%	57%	59%	58%	49%	48%	61%
技能工	250	594	419	481	499	610	620	578	572	678	477	126	5,904
加入比率	84%	82%	79%	77%	81%	84%	79%	81%	69%	74%	69%	55%	77%
計	254	608	473	605	729	912	903	787	780	868	569	158	7,646
加入比率	84%	81%	79%	76%	76%	75%	72%	73%	66%	70%	65%	53%	72%
適用除外※1	11	21	18	38	93	128	142	115	140	138	138	73	1,055
就業人数※2	292	726	579	757	872	1,085	1,118	966	1,041	1,107	744	225	9,512
加入比率※3	87%	84%	82%	80%	84%	84%	81%	81%	75%	78%	76%	70%	80%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	5	16	56	115	206	262	217	156	178	155	67	4	1,437
加入比率	#DIV/0!	80%	68%	55%	54%	48%	44%	37%	44%	48%	28%	7%	45%
技能工	197	428	329	307	334	338	366	310	405	388	172	22	3,596
加入比率	56%	55%	48%	42%	40%	35%	36%	34%	39%	35%	24%	10%	38%
計	202	444	385	422	540	600	583	466	583	543	239	26	5,033
適用除外※1	8	12	28	52	90	117	129	115	130	132	188	80	1,081
就業人数※2	346	786	743	892	1134	1404	1392	1233	1301	1310	778	198	11517
加入比率※3	58%	56%	52%	47%	48%	43%	42%	38%	45%	41%	31%	13%	44%

社会保険加入の調査を継続していく中で**大幅に厚生年金への加入率が上昇**している。2014年における全国の加入率は33%であったものが、2015年は34%、2016年44%、2017年85%、**本年度調査では89%にまで上昇した**。社会保険加入のバロメーターとなる厚生年金加入率が90%程度まで上昇し、『後戻りできない』レベルにきた。これから重要なのは、適正な社会保険に技能工を加入させた専門工事会社が受注機会の拡大が図られる環境の整備と産業構造の改革を進めていかななくてはならない。

一方で**今回調査では一人親方、4人以下の事業所などの適用除外にあたる対象者が1938名、占有率では18.4%、昨年の適用除外対象者比率は9.4%でありほぼ倍増している。この増加率は今後大いに注視しなくてはならない。適用除外対象者が増加しすぎるとは社会保障基盤の弱い技能工の増加を意味しており、産業の担い手となる若年齢層労働者を確保していくためには支障をきたす可能性が高くなる。**



## 2. 型枠解体工の年齢別構成、社会保険加入状況

### 【質問5】 型枠解体工の年齢別構成(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	15	40	84	107	143	141	115	68	52	45	20	830
占有比率	0%	2%	5%	10%	13%	17%	17%	14%	8%	6%	5%	2%	100%
技能工	100	294	327	251	265	268	317	254	234	252	199	78	2,839
占有比率	4%	10%	12%	9%	9%	9%	11%	9%	8%	9%	7%	3%	100%
計	100	309	367	335	372	411	458	369	302	304	244	98	3,669
占有比率	3%	8%	10%	9%	10%	11%	12%	10%	8%	8%	7%	3%	100%
										回答企業数	131	一社平均稼働人数	28.0

### 【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	19	46	66	111	140	141	114	71	61	53	21	844
占有比率	0%	2%	5%	8%	13%	17%	17%	14%	8%	7%	6%	2%	100%
技能工	112	315	307	241	277	323	364	266	303	246	214	66	3,034
占有比率	4%	10%	10%	8%	9%	11%	12%	9%	10%	8%	7%	2%	100%
計	113	334	353	307	388	463	505	380	374	307	267	87	3,878
占有比率	3%	9%	9%	8%	10%	12%	13%	10%	10%	8%	7%	2%	100%

### 【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	50	84	130	151	126	109	94	63	46	17	890
占有比率	0%	2%	6%	9%	15%	17%	14%	12%	11%	7%	5%	2%	100%
技能工	178	451	431	368	395	385	424	312	338	304	204	62	3,852
占有比率	5%	12%	11%	10%	10%	10%	11%	8%	9%	8%	5%	2%	100%
計	178	471	481	452	525	536	550	421	432	367	250	79	4,742
占有比率	4%	10%	10%	10%	11%	11%	12%	9%	9%	8%	5%	2%	100%

型枠解体工についても型枠工同様、各年齢層の占有率はほぼ変わらない。29歳以下の占有率では一昨年24%、昨年21%、本年21%であり、また55歳以上の高齢層の占有率は一昨年24%、昨年27%、本年26%と大きな変化は見られない。しかし就労工数では2016年調査より22.6%の減少となっており、型枠解体工の減少傾向に歯止めが掛かっていない。今年夏場にはここ数年見られなかった型枠工と型枠解体工の顕著な不足が、この就労工数の減少傾向を反映したものであるなら、今後の建築需要に型枠工事業が適切に対応していくためにも注視していかなければならない。

**【質問6】 型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ加入状況(2018年)**

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	8	25	56	84	110	110	90	51	45	33	15	627
加入比率	#DIV/0!	53%	63%	67%	79%	77%	78%	78%	75%	87%	73%	75%	76%
技能工	53	202	231	176	197	195	224	163	153	155	102	41	1,892
加入比率	53%	69%	71%	70%	74%	73%	71%	64%	65%	62%	51%	53%	67%
計	53	210	256	232	281	305	334	253	204	200	135	56	2,519
加入比率※1	53%	68%	70%	69%	76%	74%	73%	69%	68%	66%	55%	57%	69%
適用除外※2	17	36	29	33	42	58	58	57	54	71	84	34	573
合計※3	70	246	285	265	323	363	392	310	258	271	219	90	3,092
加入比率※4	70%	80%	78%	79%	87%	88%	86%	84%	85%	89%	90%	92%	84%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問6計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者  
 ●加入比率※4 : 合計/質問6計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

**【2017年調査】**

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	1	17	36	55	87	98	103	84	51	42	31	9	614
加入比率	100%	89%	78%	83%	78%	70%	73%	74%	72%	69%	58%	43%	73%
技能工	69	225	232	165	179	192	227	162	182	118	97	24	1,872
加入比率	62%	71%	76%	68%	65%	59%	62%	61%	60%	48%	45%	36%	62%
計	70	242	268	220	266	290	330	246	233	160	128	33	2,486
加入比率※1	62%	72%	76%	72%	69%	63%	65%	65%	62%	52%	48%	38%	64%
適用除外※2	15	38	41	47	55	65	77	60	53	75	81	39	646
合計※3	85	280	309	267	321	355	407	306	286	235	209	72	3,132
加入比率※4	75%	84%	88%	87%	83%	77%	81%	81%	76%	77%	78%	83%	81%

**【2016年調査】**

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	4	7	24	47	73	83	56	48	38	31	12	3	426
加入比率	#DIV/0!	35%	48%	56%	56%	55%	44%	44%	40%	49%	26%	18%	48%
技能工	51	182	180	148	159	146	157	89	96	101	63	18	1,390
加入比率	29%	40%	42%	40%	40%	38%	37%	29%	28%	33%	31%	29%	36%
計	55	189	204	195	232	229	213	137	134	132	75	21	1,816
加入比率※1	31%	40%	42%	43%	44%	43%	39%	33%	31%	36%	30%	27%	38%
適用除外※2	34	101	77	58	67	84	86	78	72	60	58	17	792
合計※3	89	290	281	253	299	313	299	215	206	192	133	38	2,608
加入比率※4	50%	62%	58%	56%	57%	58%	54%	51%	48%	52%	53%	48%	55%

【質問7】 型枠解体工の厚生年金加入状況(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	55	77	108	108	92	53	41	32	9	604
加入比率	#DIV/0!	47%	55%	65%	72%	76%	77%	80%	78%	79%	71%	45%	73%
技能工	49	214	233	183	179	193	222	165	147	132	100	26	1,843
加入比率	49%	73%	71%	73%	68%	72%	70%	65%	63%	52%	50%	33%	65%
計	49	221	255	238	256	301	330	257	200	173	132	35	2,447
加入比率	49%	72%	69%	71%	69%	73%	72%	70%	66%	57%	54%	36%	67%
適用除外※1	9	28	24	30	49	60	60	57	46	76	83	49	571
就業人数※2	91	281	343	305	323	351	398	312	256	228	161	49	3,098
加入比率※3	54%	79%	74%	78%	79%	86%	83%	82%	78%	76%	82%	71%	79%

【注】 ●適用除外※1 : 強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等  
 ●就業人数※2 : 全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3 : 計/就業人数※2

【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	18	36	55	87	99	103	80	52	40	29	4	604
加入比率	100%	95%	78%	83%	78%	71%	73%	70%	73%	66%	55%	19%	72%
技能工	61	220	229	160	161	180	191	147	171	107	81	7	1,715
加入比率	54%	70%	75%	66%	58%	56%	52%	55%	56%	43%	38%	11%	57%
計	62	238	265	215	248	279	294	227	223	147	110	11	2,319
加入比率	55%	71%	75%	70%	64%	60%	58%	60%	60%	48%	41%	13%	60%
適用除外※1	11	36	30	39	62	79	93	60	63	70	78	58	679
就業人数※2	102	298	323	268	326	384	412	320	311	237	189	29	3,199
加入比率※3	61%	80%	82%	80%	76%	73%	71%	71%	72%	62%	58%	38%	72%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	42	46	67	54	39	31	20	9	2	339
加入比率	#DIV/0!	35%	44%	50%	35%	44%	43%	36%	33%	32%	20%	12%	38%
技能工	32	138	141	101	93	101	85	57	49	55	33	12	897
加入比率	18%	31%	33%	27%	24%	26%	20%	18%	14%	18%	16%	19%	23%
計	32	145	163	143	139	168	139	96	80	75	42	14	1,236
適用除外※1	11	15	12	14	10	32	15	23	23	20	28	21	224
就業人数※2	167	456	469	438	515	504	535	398	409	347	222	58	4,518
加入比率※3	19%	32%	35%	33%	27%	33%	26%	24%	20%	22%	19%	24%	27%

【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)(2018年)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	22	52	60	86	85	84	46	38	24	5	510
加入比率	#DIV/0!	53%	55%	62%	56%	60%	60%	73%	68%	73%	53%	25%	61%
技能工	55	227	239	185	179	207	233	181	163	173	141	58	2,041
加入比率	55%	77%	73%	74%	68%	77%	74%	71%	70%	69%	71%	74%	72%
計	55	235	261	237	239	293	318	265	209	211	165	63	2,551
加入比率	55%	76%	71%	71%	64%	71%	69%	72%	69%	69%	68%	64%	70%
適用除外※1	10	7	13	28	54	62	65	51	41	36	58	20	445
就業人数※2	90	302	354	307	318	349	393	318	261	268	186	78	3,224
加入比率※3	61%	78%	74%	77%	75%	84%	81%	83%	80%	79%	89%	81%	79%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問6計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2017年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	14	30	52	74	84	82	78	43	39	30	10	537
加入比率	100%	74%	65%	79%	67%	60%	58%	68%	61%	64%	57%	48%	64%
技能工	66	219	223	174	163	179	204	144	174	134	103	37	1,820
加入比率	59%	70%	73%	72%	59%	55%	56%	54%	57%	54%	48%	56%	60%
計	67	233	253	226	237	263	286	222	217	173	133	47	2,357
加入比率	59%	70%	72%	74%	61%	57%	57%	58%	58%	56%	50%	54%	61%
適用除外※1	2	14	23	26	64	63	78	56	47	51	54	15	493
就業人数※2	111	320	330	281	324	400	427	324	327	256	213	72	3,385
加入比率※3	60%	73%	77%	80%	73%	66%	67%	69%	66%	68%	62%	65%	70%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	23	37	41	55	34	32	20	17	11	0	279
加入比率	#DIV/0!	45%	46%	44%	32%	36%	27%	29%	21%	27%	24%	0%	31%
技能工	46	163	142	97	89	101	89	65	56	51	30	8	937
加入比率	26%	36%	33%	26%	23%	26%	21%	21%	17%	17%	15%	13%	24%
計	46	172	165	134	130	156	123	97	76	68	41	8	1,216
適用除外※1	7	8	5	15	20	23	20	15	22	17	26	24	202
就業人数※2	171	463	476	437	505	513	530	406	410	350	224	55	4,540
加入比率※3	27%	37%	35%	31%	26%	30%	23%	24%	19%	19%	18%	15%	27%

社会保険加入の目安となる厚生年金への型枠解体工の加入率は一昨年度の27%から73%と大幅に改善した昨年度数値から、さらに上昇し79%に達した。危惧されていた型枠解体工の社会保険加入への取組みは、かなりの成果を収めたと評価できる。これまでは専門工事会社というより、職人の集団という色彩が濃かった型枠解体工事業が、専門工事業として成立する過程を速い速度で進んできている。今後は型枠解体工を建設技能工として認知度を上げていく取組みが協会に求められるのではないだろうか。

1.1 型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2018年※1	2018年※2	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	97%	100%	91%	94%	91%	92%	91%	89%	74%
東北	79%	87%	81%	86%	88%	92%	81%	79%	77%
関東	71%	94%	60%	81%	48%	68%	80%	85%	70%
東海・中部	76%	92%	63%	74%	49%	82%	89%	84%	80%
北陸	86%	95%	72%	95%	69%	82%	92%	82%	89%
関西	46%	97%	46%	81%	36%	46%	70%	79%	83%
中国	77%	94%	67%	77%	56%	70%	89%	89%	83%
四国	67%	89%	81%	89%	70%	81%	80%	87%	47%
九州	70%	92%	58%	75%	58%	78%	83%	78%	85%
全国平均	72%	93%	67%	82%	55%	74%	80%	83%	76%

厚生年金保険加入率

雇用保険加入率

地域	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年	地域	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	99%	93%	85%	68%	64%	36%	北海道	100%	96%	83%	95%	100%	92%
東北	96%	94%	90%	65%	63%	41%	東北	94%	91%	94%	77%	82%	69%
関東	89%	86%	32%	22%	12%	8%	関東	89%	76%	30%	25%	18%	19%
東海・中部	73%	73%	38%	31%	52%	16%	東海・中部	72%	69%	44%	39%	48%	17%
北陸	93%	92%	77%	78%	71%	52%	北陸	81%	96%	87%	87%	86%	83%
関西	91%	66%	16%	11%	8%	6%	関西	87%	67%	13%	11%	15%	7%
中国	94%	93%	72%	60%	46%	39%	中国	90%	92%	73%	67%	55%	47%
四国	92%	94%	71%	53%	52%	21%	四国	91%	84%	72%	43%	51%	21%
九州	88%	83%	59%	57%	34%	43%	九州	85%	74%	55%	58%	37%	50%
全国平均	89%	85%	44%	34%	33%	22%	全国平均	87%	80%	44%	39%	42%	38%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く ●数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示す。

型枠技能工の地域別の各保険加入率の改善傾向は、各地域でもほぼ調査結果に現れた。社会保険加入の目安となる**厚生年金の加入率では関西地域が大きく改善**。また**保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で厚生年金の加入率が関東地域で89%、東海地域が横ばいの73%、関西地域は91%まで改善**。サンプル数が少ない四国を除いて全地域で加入率は上昇しており、**適用除外を除くと全国平均で85%から89%とほぼ製造業並みに上昇した**。適正な社会保険加入が確認できない技能工の現場入場を認めない取組みが効果を上げている。しかしまだ社会保険費用の事業主負担分の支払いを適正に行わない元請会社の存在も報告されており、適正な社会保険に加入した型枠工事会社の経営を圧迫する要因となっている。国交省にはこの現状を十分に認識して頂き、適正な指導を推進して頂きたいと切に願う。

また本来なら厚生年金加入数値よりも高くなる雇用保険加入数値が低い結果が出るなど、社会保険に対する正確な知識がまだ不十分な側面も見受けられる。



2.1 型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)  
建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2018年※1	2018年※2	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	100%	75%	87%	56%	56%	35%	54%	49%
東北	96%	96%	86%	89%	70%	74%	68%	49%	75%
関東	73%	92%	68%	81%	41%	57%	62%	65%	58%
東海・中部	67%	72%	63%	91%	40%	62%	66%	69%	52%
北陸	75%	97%	69%	72%	50%	66%	83%	41%	62%
関西	63%	91%	51%	73%	20%	34%	48%	54%	52%
中国	82%	97%	56%	71%	41%	48%	73%	44%	68%
四国	100%	100%	69%	100%	28%	97%	73%	68%	0%
九州	25%	38%	43%	66%	43%	72%	32%	53%	57%
全国平均	69%	84%	64%	81%	40%	57%	56%	59%	57%

厚生年金保険加入率

地域	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	100%	78%	56%	12%	10%	3%
東北	100%	97%	57%	18%	28%	7%
関東	86%	73%	27%	10%	3%	4%
東海・中部	61%	79%	30%	30%	15%	16%
北陸	88%	74%	51%	31%	7%	25%
関西	90%	60%	10%	4%	7%	3%
中国	96%	86%	54%	37%	16%	2%
四国※4	100%	100%	95%	0%	0%	0%
九州	34%	43%	16%	8%	1%	2%
全国平均	79%	72%	27%	12%	6%	6%

雇用保険加入率

地域	2018年※3	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	100%	94%	63%	56%	100%	69%
東北	98%	97%	61%	63%	57%	45%
関東	85%	63%	24%	13%	8%	6%
東海・中部	62%	72%	35%	40%	24%	31%
北陸	96%	93%	60%	43%	36%	43%
関西	89%	59%	9%	4%	15%	1%
中国	94%	84%	60%	59%	30%	24%
四国※4	100%	100%	96%	5%	4%	0%
九州	39%	62%	17%	8%	1%	4%
全国平均	79%	70%	27%	19%	16%	18%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く ●数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示す。

型枠解体工の社会保険加入の状況は全体的には改善されていることが確認できる。従来加入率が他地域と比べて非常に低かった**三大都市圏で、厚生年金保険の加入率が昨年と比べて関東地域で73%→86%、関西地域で60%→90%と大幅に上昇**している。一方で東海地域では79%→61%と大きく悪化している。また九州の型枠解体工の社会保険加入が34%と群を抜いて低く、技能工の社会保険加入推進への取組みが早急に求められる

### 3. 2次以下会社数、2次以下会社の社会保険加入状況

【質問9】 2次以下会社数(建設業許可取得) 【質問10】 左記会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数、加入比率

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
回答1次会社数	155	163	162	225	210
2次以下会社数(A)	1073	923	910	1069	832
1次1社当りの2次以下会社数	6.9	5.7	5.6	4.8	4.0
3保険加入済み会社数(B)	850	747	559	440	306
3保険加入比率(B/A)	79%	81%	61%	41%	37%

#### 【2018年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次 (②/①)	④ 2次以下3保険加入 済会社数	⑤ 2次以下3保険加入 率(④/②)
北海道	9	53	5.9	48	91%
東北	23	82	3.6	80	98%
関東	40	361	9.0	341	94%
東海・中部	18	189	10.5	131	69%
北陸	7	34	4.9	26	76%
関西	14	155	11.1	82	53%
中国	15	84	5.6	61	73%
四国	8	33	4.1	28	85%
九州	21	82	3.9	53	65%
全国	155	1073	6.9	850	79%

#### 【2017年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次 (②/①)	④ 2次以下3保険加入 済会社数	⑤ 2次以下3保険加入 率(④/②)
北海道	24	91	3.8	86	95%
東北	24	93	3.9	91	98%
関東	35	288	8.2	270	94%
東海・中部	15	137	9.1	102	74%
北陸	7	13	1.9	8	62%
関西	17	113	6.6	54	48%
中国	16	76	4.8	60	79%
四国	4	12	3.0	10	83%
九州	21	100	4.8	66	66%
全国	163	923	5.7	747	81%

調査数値の正誤差範囲内とは考えられるが、二次以下企業では社会保険加入率が若干だが低下している。加入率の傾向は『東高西低』。しかし関西地域の加入率は昨年調査よりも5%向上して53%と半数を突破した。一方中国、東海地域では数値が低下している。東日本の北海道、東北、関東地域は安定した数値を維持しており、こちらも巡航速度に到達した感がある。実際の施工部隊としての要素が大きい二次以下の保険加入率が80%前後で安定することは、担い手確保の面からも求められる水準であり、今後この水準をいかに維持・向上させていくかが問われるだろう。

#### 4. 型枠大工、型枠解体工の標準日給

##### (1) 型枠大工

【質問11】 型枠大工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2018年8月末における全国平均額)

内訳	2018年	回答企業数	2017年	2016年	2015年	2014年	2008年	変化率	
								18年/17年	18年/08年
職長	¥16,484	197	¥16,395	¥16,771	¥16,479	¥15,875	¥13,908	101%	119%
型枠技能工	¥13,921	196	¥13,832	¥14,242	¥14,292	¥13,715	¥10,702	101%	130%

##### 2018年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違(全国平均)

内訳	本人負担含む平均額		本人負担含まない平均額		含まない/含む
	2018年	回答企業数・比率	2018年	回答企業数・比率	
職長	¥16,344	163 83%	¥17,038	34 17%	104%
型枠技能工	¥13,715	159 83%	¥14,709	32 17%	107%

##### 型枠大工職長 標準日給(地域別:2008年はリーマンショック直前)

地域	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	18年/17年	18年/08年
北海道	¥15,650	¥15,394	¥15,250	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	102%	126%
東北	¥15,141	¥15,321	¥15,177	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	99%	126%
関東	¥20,256	¥20,145	¥20,145	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	101%	122%
東海・中部	¥17,728	¥17,687	¥17,148	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	100%	123%
北陸	¥15,280	¥14,950	¥14,918	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	102%	102%
関西	¥19,205	¥18,737	¥18,048	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	102%	126%
中国	¥15,032	¥14,636	¥14,782	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	103%	113%
四国	¥13,556	¥15,167	¥15,125	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	89%	104%
九州・沖縄	¥13,633	¥14,209	¥14,200	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	96%	111%

##### 型枠大工 標準日給(地域別:2008年はリーマンショック直前)

地域	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	18年/17年	18年/08年
北海道	¥13,256	¥12,715	¥13,167	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	104%	124%
東北	¥12,920	¥12,909	¥12,701	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	100%	117%
関東	¥17,465	¥16,961	¥17,114	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	103%	122%
東海・中部	¥14,963	¥15,047	¥14,671	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	99%	119%
北陸	¥12,352	¥12,500	¥12,827	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	99%	96%
関西	¥16,976	¥16,627	¥16,026	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	102%	124%
中国	¥13,025	¥12,428	¥12,685	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	105%	114%
四国	¥11,000	¥12,417	¥11,625	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	89%	100%
九州・沖縄	¥10,674	¥11,661	¥11,712	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	92%	99%

(2) 型枠解体工

【質問12】 型枠解体工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2018年における全国平均額)

型枠解体工標準日給(全国平均)								変化率	
内訳	2018年	回答企業数	2017年	2016年	2015年	2014年	2008年	18年/17年	18年/08年
職長	¥15,496	121	¥15,506	¥15,534	¥15,274	¥14,928	¥11,707	100%	132%
型枠解体工	¥13,472	119	¥13,350	¥13,412	¥13,499	¥13,175	¥11,211	101%	120%

2018年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違(全国平均)

内訳	本人負担含む平均額			本人負担含まない平均額			含まない/含む
	2017年	回答企業数・比率		2017年	回答企業数・比率		
職長	¥15,518	85	73%	¥15,438	32	27%	99%
型枠解体工	¥13,469	84	73%	¥13,543	31	27%	101%

型枠解体工職長 標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	18年/17年	18年/08年
北海道	¥12,429	¥12,354	¥13,375	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	101%	117%
東北	¥16,000	¥15,000	¥14,818	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	107%	147%
関東	¥17,750	¥17,803	¥17,529	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	100%	123%
東海・中部	¥15,822	¥15,654	¥15,263	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	101%	120%
北陸	¥13,508	¥14,143	¥14,250	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	96%	107%
関西	¥16,846	¥16,362	¥16,075	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	103%	134%
中国	¥13,222	¥14,689	¥13,583	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	90%	111%
四国	¥13,333	¥13,333	¥12,500	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	100%	111%
九州・沖縄	¥11,900	¥14,000	¥12,528	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	85%	107%

型枠解体工 標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	18年/17年	18年/08年
北海道	¥10,750	¥10,607	¥10,875	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	101%	120%
東北	¥14,167	¥13,154	¥13,136	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	108%	153%
関東	¥15,224	¥15,197	¥14,923	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	100%	120%
東海・中部	¥13,817	¥13,846	¥13,368	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	100%	120%
北陸	¥11,817	¥11,929	¥12,000	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	99%	104%
関西	¥14,917	¥14,493	¥14,124	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	103%	130%
中国	¥11,444	¥12,722	¥12,125	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	90%	109%
四国	¥11,333	¥11,667	¥10,000	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	97%	103%
九州・沖縄	¥10,305	¥11,714	¥10,861	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	88%	103%

今回の調査でも平成30年8月31日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。また地域別の工賃についても検証してみる。

型枠工及び型枠解体工の平均日給を全国もしくは地域別に算出した一覧表が上記の表である。日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は標準日給額より、より高い水準となる。全国で高い数値を黄色で、低い数値を青色で表示している。

**(1) 型枠大工**

全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国的にはほぼ横ばいとなり、賃金上昇が躍り場的傾向を示している。一方で中国、九州・沖縄地域は減額傾向に転じている。沖縄は相次ぐホテル建築等によって、旺盛な型枠需用があるものの、九州地域の減額傾向が大きかった。関東地域では今年の夏に、型枠工がかなり逼迫したことから、一般工の単価は昨年から500円上げて、17,000円台を回復した。

憂慮すべきは九州地域の日給が非常に低いことであろう。特に一般技能工の平均日給は全国で唯一10,000円台にまで下落した。一般型枠工の平均日給が10,000円台まで下落したのは2013年以来5年振りのことであるとともに、この三年間は低下傾向が継続している。社会保険加入率も全国と比較して低い傾向が見受けられ、社保加入に伴う、日給の大きな上下動を抑制するストップ効果十分に発揮されていない事が感じ取られる。

**(2) 型枠解体工**

型枠解体工の地域別平均日給額を検証してみると、高い伸び率を示した東北地域以外では、ほぼ横ばいから若干の下落傾向を示している。しかしここでも九州、中国地域で大幅な下落傾向を示しているのは注目される。両地域とも約10%余りの下落幅を示しており、特に九州地域は10,000円のラインに近付きつつある。

九州地域では一般型枠工の平均日給額10,674円、解体工のそれが10,305円となっており、どう考えても求められる技能を適正に評価した金額とは言い難い水準まで下落している。この賃金レベルでの社会保険加入は手取り金額のことを考えるとかなり厳しくなってしまう、今後の若年齢層労働者の確保、新規入職者確保に暗い影を落とさざるを得ない。九州地域では元請から支払われる法定福利費の額が不十分という指摘が会員会社からされてきていた。このような状況が継続すれば、地域を支える型枠工の高齢化に伴う人数の急激な減少が発生することは避けられない。雇用環境の改善に産業が一体となって取組む必要がある。

**5. 技能者に対する賃金支払い形態**

**【質問16】 賃金の支払い形態** (※2017年より質問を「貴社が雇用する型枠大工の賃金形態」に変更、請負制を「その他」に含めた。)

内訳	2018年	割合	2017年	割合	内訳	2016年	割合	2015年	割合	2014年	割合
月給制	69	25%	58	21%	月給制	37	11%	35	10%	32	10%
日給制	67	24%	59	21%	日給制	62	19%	72	21%	48	16%
日給月給制	125	45%	133	48%	日給月給制	137	41%	146	43%	154	50%
その他※1	14	5%	27	10%	請負制(出来高払い)	94	28%	87	26%	72	23%
小 計	275		277		その他	1	0%	0	0%	3	1%
					小 計	331		340		309	

その他※1の記入欄：「請負制」(出来高払い、現場単位手間受請、数量契約を含む) 8、解体工は請負 1、時給(アルバイト) 2の記載あり

技能工に対する賃金の支払いは『日給月給制』が相変わらず主流である。しかし技能工の正社員化に伴い、年次有給休暇の付与と消化という問題が発生している。今後、持続可能な雇用形態を目指すならば、必然的に月給制への移行が求められるだろう。働き方改革に伴う実働日数の減少と手取り賃金の維持・向上と密接にリンクする問題だけに今後の元請と専門工事会社の共同の取組みが求められる。



6. 型枠工事会社の年間月別稼働日数の状況（2017年9月～2018年8月）【質問17】

	2017年				2018年								年間
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
暦日数	30	31	30	31	31	28	31	30	31	30	31	31	365
平日日数	20	21	20	21	21	19	21	20	21	21	21	23	249
土曜日数	4	4	4	4	4	4	5	4	3	5	4	3	48
日曜・祝日 日数	6	6	6	6	6	5	5	6	7	4	6	5	68
(参考)祝日	18月,24土	9月	3金,23木	23土	1月,8月	12月	21水	30月	3木,4金,5土		16月	11土	
平日の 稼働日数	19.9	20.7	19.9	20.2	18.2	18.8	20.7	19.9	20.5	20.8	20.8	19.9	240.3
土曜日の 稼働日数	3.8	3.7	3.8	3.4	3.4	3.6	4.4	3.6	2.7	4.4	3.8	2.7	43.3
日曜・祝日 の稼働日数	1.7	1.0	1.8	0.9	1.1	0.9	0.8	0.9	0.6	0.1	0.9	0.7	11.4
当月 稼働日数	25.4	25.4	25.5	24.5	22.7	23.3	25.9	24.4	23.8	25.3	25.5	23.3	295.0
当月 非稼働日数	4.6	5.6	4.5	6.5	8.3	4.7	5.1	5.6	7.2	4.7	5.5	7.7	70.0
有効回答会 社数※1	158	169	163	175	177	166	166	168	179	174	170	179	
平日全て稼働 した会社数	147 93%	138 82%	155 95%	80 46%	24 14%	140 84%	135 81%	153 91%	132 74%	145 83%	137 81%	25 14%	
土曜全て稼働 した会社数	131 83%	133 79%	136 83%	94 54%	106 60%	123 74%	88 53%	120 71%	105 59%	95 55%	124 73%	114 64%	
日・祝1日以上 稼働した会社	139 88%	132 78%	134 82%	126 72%	124 70%	135 81%	120 72%	125 74%	42 23%	11 6%	125 74%	95 53%	

※1: 毎月の定められている平日日数、土曜日数、日曜及び祝日日数の上限を超えた稼働日数を回答した会社を除外している。(例 9月の平日日数20日のところ、稼働日数を21日,22日等、9月の土曜日数4日のところ、同じく5日、6日等と回答した会社を除いている。)

会社単位(技能者一人当りではない)でみた稼働日数は、全国平均の1年間で、平日は249日のところ**240.3日**、土曜日は48日のところ**43.3日**、日曜日及び祝日は68日のところ**11.4日**、合計**年間295日稼働している**。もち論技能者ひとりひとりでみると就労日数は少なくなるが、会社単位でみた実態は、土曜日は48日の内**43.3日**、**全土曜日の内9割は稼働している**(43.3/48)。全国の工事現場がすべての日・祝日及び土曜日を閉所すれば、型枠会社は**現在より19%稼働日が減少する**(54.7/295)。



## 7. 型枠大工、型枠解体工の需要予測

### 【質問14】 型枠大工の需要予測

#### (1)2018年8月労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	58	29%
②多少逼迫	86	44%
③適正	35	18%
④多少余裕	15	8%
⑤十分余裕	3	2%
小計	197	100%

#### (2)2018年11月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	67	34%
②多少逼迫	77	39%
③適正	26	13%
④多少余裕	22	11%
⑤十分余裕	4	2%
小計	196	100%

#### (3)2019年3月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	31	16%
②多少逼迫	69	35%
③適正	57	29%
④多少余裕	29	15%
⑤十分余裕	10	5%
小計	196	100%

#### 2017年8月

	回答数	割合
大変逼迫	27	13%
多少逼迫	70	34%
適正	63	31%
多少余裕	36	18%
十分余裕	9	4%
小計	205	100%

#### 2016年8月

	割合
大変逼迫	11%
多少逼迫	34%
適正	28%
多少余裕	20%
十分余裕	7%
小計	100%

#### 2015年8月

	割合
大変逼迫	10%
多少逼迫	36%
適正	34%
多少余裕	17%
十分余裕	2%
小計	100%

#### 2014年8月

	割合
大変逼迫	31%
多少逼迫	47%
適正	19%
多少余裕	2%
十分余裕	0%
小計	100%

#### 2017年11月予測

	回答数	割合
大変逼迫	44	22%
多少逼迫	74	36%
適正	50	25%
多少余裕	27	13%
十分余裕	8	4%
小計	203	100%

#### 2016年11月予測

	割合
大変逼迫	17%
多少逼迫	37%
適正	23%
多少余裕	15%
十分余裕	8%
小計	100%

#### 2015年11月予測

	割合
大変逼迫	15%
多少逼迫	38%
適正	25%
多少余裕	16%
十分余裕	6%
小計	100%

#### 2014年11月予測

	割合
大変逼迫	34%
多少逼迫	46%
適正	15%
多少余裕	4%
十分余裕	1%
小計	100%

#### 2018年3月予測

	回答数	割合
大変逼迫	27	13%
多少逼迫	64	32%
適正	44	22%
多少余裕	46	23%
十分余裕	22	11%
小計	203	100%

#### 2017年3月予測

	割合
大変逼迫	12%
多少逼迫	27%
適正	19%
多少余裕	27%
十分余裕	15%
小計	100%

#### 2016年2月予測

	割合
大変逼迫	12%
多少逼迫	35%
適正	22%
多少余裕	23%
十分余裕	8%
小計	100%

#### 2015年2月予測

	割合
大変逼迫	22%
多少逼迫	41%
適正	23%
多少余裕	11%
十分余裕	3%
小計	100%

RC造減少の影響が顕著に表れていた労務状況だが、ようやく改善の傾向が表れてきた。来年春の予測は『繁忙』を予測する企業が2014年調査63%、2015年調査47%、2016年調査39%と低下、昨年調査では若干改善して45%、本年調査では51%の企業が繁忙を予測している。

急激で過度な技能工の逼迫は施工単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加する可能性が高まる。RC建築物の持つ特性・有効性を広く認識して頂き、設計者・施主がRC建築物を選択して頂ける環境を整備していかなくてはならない。適正な単価の上昇は、技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小を招く。型枠用輸入合板の高騰が続く中で、適正な利益水準を模索する取組みは重要性を増していると思う。

また現場における型枠工事の生産性の向上への取組みの中で、必ず指摘されるのが施工図面の質的低下と引き渡しの遅延である。これも元請と設計者の間での問題が主因となっており、今後働き方改革推進に伴い、現場の週休2閉所の推進が図られる中で、元請と設計者間での適切な関係性の樹立が求められる。これなくして型枠工事の生産性向上は進まない。

【質問15】 型枠解体工の需要予測  
(1)2018年8月労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	67	41%
②多少逼迫	53	32%
③適正	33	20%
④多少余裕	9	5%
⑤十分余裕	2	1%
小計	164	100%

(2)2018年11月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	56	34%
②多少逼迫	61	37%
③適正	33	20%
④多少余裕	12	7%
⑤十分余裕	1	1%
小計	163	100%

(3)2019年3月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	29	18%
②多少逼迫	56	34%
③適正	53	33%
④多少余裕	19	12%
⑤十分余裕	6	4%
小計	163	100%

2017年8月

	回答数	割合
①大変逼迫	38	22%
②多少逼迫	64	37%
③適正	44	26%
④多少余裕	17	10%
⑤十分余裕	8	5%
小計	171	100%

2016年8月

	回答数	割合
①大変逼迫	13	13%
②多少逼迫	32	32%
③適正	32	32%
④多少余裕	16	16%
⑤十分余裕	7	7%
小計	100	100%

2015年8月

	回答数	割合
①大変逼迫	12	12%
②多少逼迫	36	36%
③適正	33	33%
④多少余裕	16	16%
⑤十分余裕	2	2%
小計	100	100%

2014年8月

	回答数	割合
①大変逼迫	40	40%
②多少逼迫	38	38%
③適正	19	19%
④多少余裕	2	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	100	100%

2017年11月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	43	25%
②多少逼迫	62	36%
③適正	38	22%
④多少余裕	23	13%
⑤十分余裕	5	3%
小計	171	100%

2016年11月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	19	19%
②多少逼迫	33	33%
③適正	30	30%
④多少余裕	10	10%
⑤十分余裕	8	8%
小計	100	100%

2015年11月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	22	22%
②多少逼迫	34	34%
③適正	28	28%
④多少余裕	10	10%
⑤十分余裕	6	6%
小計	100	100%

2014年11月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	43	43%
②多少逼迫	38	38%
③適正	15	15%
④多少余裕	4	4%
⑤十分余裕	1	1%
小計	100	100%

2018年3月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	29	17%
②多少逼迫	57	34%
③適正	37	22%
④多少余裕	31	18%
⑤十分余裕	16	9%
小計	170	100%

2017年3月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	10	10%
②多少逼迫	30	30%
③適正	30	30%
④多少余裕	17	17%
⑤十分余裕	14	14%
小計	100	100%

2016年2月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	15	15%
②多少逼迫	30	30%
③適正	25	25%
④多少余裕	22	22%
⑤十分余裕	8	8%
小計	100	100%

2015年2月予測

	回答数	割合
①大変逼迫	30	30%
②多少逼迫	36	36%
③適正	24	24%
④多少余裕	6	6%
⑤十分余裕	3	3%
小計	100	100%

解体工の逼迫状況もほぼ昨年同様の数値を示している。昨年の調査では3月末の労務状況を51%の企業が繁忙であろうと回答していたが、今年の調査では52%の企業が逼迫することを予測している。

## 8. 社会保険加入状況、法定福利費確保状況

【質問18】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

### (1)元請の種類

数字は工事数

地域	全国ゼネコン		都道府県ゼネコン		合計
	数字	割合	数字	割合	
北海道	14	44%	18	56%	32
東北	46	40%	68	60%	114
関東	80	75%	27	25%	107
東海・中部	38	59%	26	41%	64
北陸	10	26%	28	74%	38
関西	30	73%	11	27%	41
中国	23	45%	28	55%	51
四国	9	33%	18	67%	27
九州	35	40%	53	60%	88
全国	285	51%	277	49%	562

全国ゼネコンの工事が51%、都道府県ゼネコンの工事が49%を占めている。

### (2)工事発注者の種類

数字は工事数

地域	民間工事		公共工事		合計
	数字	割合	数字	割合	
北海道	22	69%	10	31%	32
東北	67	59%	47	41%	114
関東	76	71%	31	29%	107
東海・中部	42	66%	22	34%	64
北陸	20	53%	18	47%	38
関西	33	80%	8	20%	41
中国	29	57%	22	43%	51
四国	13	48%	14	52%	27
九州	63	72%	25	28%	88
全国	365	65%	197	35%	562

民間工事が65%(全体の2/3)、公共工事が35%(全体の1/3)を占めている。

### (3)工事の種類

数字は工事数

地域	建築工事		土木工事		合計
	数字	割合	数字	割合	
北海道	27	84%	5	16%	32
東北	106	91%	11	9%	117
関東	104	95%	6	5%	110
東海・中部	56	88%	8	13%	64
北陸	30	79%	8	21%	38
関西	39	95%	2	5%	41
中国	39	76%	12	24%	51
四国	26	96%	1	4%	27
九州	83	94%	5	6%	88
全国	510	90%	58	10%	568

建築工事が90%、土木工事が10%である。

法定福利費を確保できた施工案件の発注者の内訳を調査した結果である。やはり全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏で顕著である。

一方で東日本、中国、四国、九州では都道県に経営基盤を持つ地場ゼネコンにおいても法定福利費の支払いが進捗している。

しかし関西地域では地場ゼネコンにおける法定福利費支払い状況は昨年同様非常に低く、技能工の社会保険加入にとっての障壁となっている可能性がある。

(4)見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	①自社の書式		②元請の指定書式		③日本型枠標準見積書式		④その他の書式		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	24	75%	5	16%	3	9%	0	0%	32
東北	74	67%	30	27%	7	6%	0	0%	111
関東	41	37%	68	62%	1	1%	0	0%	110
東海・中部	39	61%	22	34%	0	0%	3	5%	64
北陸	29	76%	8	21%	1	3%	0	0%	38
関西	20	49%	21	51%	0	0%	0	0%	41
中国	33	65%	18	35%	0	0%	0	0%	51
四国	22	81%	5	19%	0	0%	0	0%	27
九州	51	58%	31	35%	4	5%	2	2%	88
全国	333	59%	208	37%	16	3%	5	1%	562

標準見積書をどのような形態で元請に提出しているかの調査結果である。最も多いのは自社の書式による提出である。日本型枠による書式は数値的には低くWEB化による標準見積書作成ツールの普及について検証が必要だ。

一方で元請書式による提出が37%程度しかなく、まだ元請に標準見積書様式の普及活用が十分になされていない可能性もある。

割合的には昨年と大きな変動はない。

※その他記載欄:「日本型枠標準見積書も添付」2、「日本型枠の旧式の標準見積書式を使用」1

(5)見積書が元請指定書式の場合の法定福利費の記載の指定内容

数字は工事数

地域	①内訳記載するようになっていない			②請負金額等を含むと記載されている			③内訳記載するようになっている			合計
	2018年回答	2018割合	2017割合	2018年回答	2018割合	2017割合	2018年回答	2018割合	2017割合	
北海道	1	5%	9%	3	16%	17%	15	79%	74%	19
東北	17	35%	14%	1	2%	0%	30	63%	86%	48
関東	13	15%	8%	15	17%	20%	58	67%	72%	86
東海・中部	1	4%	0%	4	15%	15%	21	81%	85%	26
北陸	1	10%	10%	0	0%	0%	9	90%	90%	10
関西	2	9%	9%	4	18%	13%	16	73%	78%	22
中国	3	11%	6%	4	14%	35%	21	75%	59%	28
四国	8	67%	40%	2	17%	0%	2	17%	60%	12
九州	12	27%	13%	7	16%	35%	26	58%	52%	45
全国	58	20%	9%	40	14%	18%	198	67%	73%	296

元請の標準見積書の記載様式だが『内訳記載をしない』あるいは『請負金額を含む』と記載されているのは全国平均で34%と昨年より悪化している。

調査数値の正誤差範囲内の可能性が高いが7割前後の元請が注文書において法定福利費の内訳記載を求めており、社会保険への関心は以前より高いと判断できる。

(6)提出した見積書への法定福利費の内訳記載について

数字は工事数

地域	①記載していない		②見積書に記載がないので別途標準見積書を添付		③記載している		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	0	0%	0	0%	32	100%	32
東北	11	10%	2	2%	95	88%	108
関東	10	9%	4	4%	95	87%	109
東海・中部	7	11%	6	9%	51	80%	64
北陸	2	5%	1	3%	35	92%	38
関西	5	12%	2	5%	34	83%	41
中国	6	12%	1	2%	44	86%	51
四国	9	33%	2	7%	16	59%	27
九州	11	13%	2	2%	71	85%	84
全国	61	11%	20	4%	473	85%	554

(7)法定福利費記載見積書の元請の受理状況

地域	①受理した		②受理しなかった(受け取らなかった)	
	工事数	割合	工事数	割合
北海道	29	91%	3	9%
東北	93	91%	9	9%
関東	97	90%	11	10%
東海・中部	60	94%	4	6%
北陸	37	100%	0	0%
関西	36	100%	0	0%
中国	46	98%	1	2%
四国	14	93%	1	7%
九州	67	80%	17	20%
全国	479	91%	46	9%

(8)法定福利費を記載しない理由(複数回答可)

数字は工事数

	工事数	2018割合	2017割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	11	15%	7%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	24	32%	53%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	9	12%	5%
④法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	16	21%	12%
⑤その他	15	20%	24%
小計	75		

※その他記載:法定福利費を単価に上乗せ・含むと記載 12、単価への盛り込み指示あり 3、

標準見積書を受理しない元請が最も多く報告されたのは昨年が北陸地区であったが、今回調査では九州地区が最も高かった。しかし全体的には標準見積書を受け取らない元請は着実に減少しており、先ずは我々サイドが標準見積書を提出することを躊躇ってはいないだろう。

法定福利費を記載しない理由について約30%の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずに最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。しかし、ここまで社会保険支払への意識や制度が整いつつあるのに、いまだに法定福利費の内訳が記載された見積書を受取ろうともしない元請がいることに驚きと深い憤りを感じる。このような対応をする元請に対しては行政がしかるべき対応を取るべきではないだろうか。

(9)提出見積金額に対する契約金額の増減額程度

数字は工事数

地域	① 見積金額より増額	② 見積金額と同額	③ 3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥ 10%以上20%未満の減額	⑦ 20%以上の減額	合計
北海道	0	0	9	8	3	11	1	32
割合	0%	0%	28%	25%	9%	34%	3%	100%
東北	9	19	7	27	32	11	2	107
割合	8%	18%	7%	25%	30%	10%	2%	100%
関東	4	19	21	16	24	13	10	107
割合	4%	18%	20%	15%	22%	12%	9%	100%
東海・中部	4	0	5	13	23	15	4	64
割合	6%	0%	8%	20%	36%	23%	6%	100%
北陸	0	10	2	2	16	8	0	38
割合	0%	26%	5%	5%	42%	21%	0%	100%
関西	3	4	10	3	17	4	0	41
割合	7%	10%	24%	7%	41%	10%	0%	100%
中国	1	4	8	14	12	9	2	50
割合	2%	8%	16%	28%	24%	18%	4%	100%
四国	2	2	0	3	9	8	0	24
割合	8%	8%	0%	13%	38%	33%	0%	100%
九州	1	23	12	19	16	14	0	85
割合	1%	27%	14%	22%	19%	16%	0%	100%
全国	24	81	74	105	152	93	19	548
2018年割合	4%	15%	14%	19%	28%	17%	3%	100%
【参考】全国	14	98	79	94	172	103	17	577
2017年割合	2%	17%	14%	16%	30%	18%	3%	100%
【参考】全国	18	80	88	129	155	81	21	572
2016年割合	3%	14%	15%	23%	27%	14%	4%	100%

地域別の法定福利費の標準見積書提出時との比較増減額の割合をまとめてみた。各地域別に特徴的数値を色つきで表示した。全体的には3%~10%程度の減額による契約がされている。しかし全体的に見ると5~10%の減額幅が多くこれが建設需要の減少に伴い拡大していくことが懸念される。

全国でみると各工事の減額程度が、昨年より本年の工事若干高い。  
(10%以上の減額が昨年18%→本年21%、5%以上の減額が昨年45%→本年51%と上昇)



(9.1)元請の種類別に見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

数字は工事数

地域	全国ゼネコン						都道府県ゼネコン					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	3	5	0	6	14	0	6	3	3	6	18
割合	0%	21%	36%	0%	43%	100%	0%	33%	17%	17%	33%	100%
東北	5	8	15	8	6	42	4	18	12	24	7	65
割合	12%	19%	36%	19%	14%	100%	6%	28%	18%	37%	11%	100%
関東	1	33	10	17	17	78	3	7	6	4	6	26
割合	1%	42%	13%	22%	22%	100%	12%	27%	23%	15%	23%	100%
東海・中部	2	3	11	12	10	38	2	2	2	11	9	26
割合	5%	8%	29%	32%	26%	100%	8%	8%	8%	42%	35%	100%
北陸	0	2	1	5	2	10	0	10	1	11	6	28
割合	0%	20%	10%	50%	20%	100%	0%	36%	4%	39%	21%	100%
関西	3	7	3	15	2	30	0	7	0	2	2	11
割合	10%	23%	10%	50%	7%	100%	0%	64%	0%	18%	18%	100%
中国	0	7	7	4	5	23	1	5	7	8	6	27
割合	0%	30%	30%	17%	22%	100%	4%	19%	26%	30%	22%	100%
四国	0	0	0	4	2	6	2	2	3	5	6	18
割合	0%	0%	0%	67%	33%	100%	11%	11%	17%	28%	33%	100%
九州	1	16	9	3	5	34	0	19	10	13	9	51
割合	3%	47%	26%	9%	15%	100%	0%	37%	20%	25%	18%	100%
全国	12	79	61	68	55	275	12	76	44	81	57	270
2018年割合	4%	29%	22%	25%	20%	100%	4%	28%	16%	30%	21%	100%
【参考】全国	12	75	41	71	46	245	2	92	53	97	69	313
2017年割合	5%	31%	17%	29%	19%	100%	1%	29%	17%	31%	22%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を全国ゼネコンと都道府県ゼネコンに分けると、全国平均では全国ゼネコンで5%以上の減額が昨年調査48%に対して45%、10%以上の減額が昨年調査22%に対して20%となり、減額幅は昨年調査よりも低下している。一方、都道府県ゼネコンの方は昨年調査とほぼ同数値で減額幅が大きい。都道府県ゼネコンの発注工事で、東海地域においては昨年調査で48%の工事で10%以上もの値引きが報告されていたが、今回調査では35%に良化している。また関西及び九州地域でも昨年の38%の工事で10%以上減額契約されていたものが、今回調査では18%に良化している。

全体的にみると、全国ゼネコン、都道府県ゼネコン共に発注工事の減額幅は昨年より若干低下(良化)しており、社会保険加入推進による単価の極端な上下動が抑制されている感がある。

(9.2)工事発注者の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

数字は工事数

地域	民間工事						公共工事					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	7	6	3	6	22	0	2	2	0	6	10
割合	0%	32%	27%	14%	27%	100%	0%	20%	20%	0%	60%	100%
東北	6	16	14	22	7	65	3	10	13	10	6	42
割合	9%	25%	22%	34%	11%	100%	7%	24%	31%	24%	14%	100%
関東	1	30	12	13	17	73	3	10	4	8	6	31
割合	1%	41%	16%	18%	23%	100%	10%	32%	13%	26%	19%	100%
東海・中部	0	4	7	20	11	42	4	1	6	3	8	22
割合	0%	10%	17%	48%	26%	100%	18%	5%	27%	14%	36%	100%
北陸	0	6	2	7	5	20	0	6	0	9	3	18
割合	0%	30%	10%	35%	25%	100%	0%	33%	0%	50%	17%	100%
関西	2	10	3	16	2	33	1	4	0	1	2	8
割合	6%	30%	9%	48%	6%	100%	13%	50%	0%	13%	25%	100%
中国	0	6	6	8	8	28	1	6	8	4	3	22
割合	0%	21%	21%	29%	29%	100%	5%	27%	36%	18%	14%	100%
四国	0	0	2	5	4	11	2	2	1	4	4	13
割合	0%	0%	18%	45%	36%	100%	15%	15%	8%	31%	31%	100%
九州	0	27	12	11	10	60	1	8	7	5	4	25
割合	0%	45%	20%	18%	17%	100%	4%	32%	28%	20%	16%	100%
全国	9	106	64	105	70	354	15	49	41	44	42	191
2018年割合	3%	30%	18%	30%	20%	100%	8%	26%	21%	23%	22%	100%
【参考】全国	9	95	60	115	92	371	5	72	34	53	23	187
2017年割合	2%	26%	16%	31%	25%	100%	3%	39%	18%	28%	12%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を民間工事と公共工事に分けると、全国平均で公共工事で最も多いのは3%未満の減額で26%、民間工事では前回同様5%以上10%未満と3%未満の減額が30%と最も多い。全体的に見ると**民間工事が公共工事と比べて減額幅が大きいものの、値引きという部分だけで見ると優位性が薄れつつある。民間工事では全国平均で10%以上減額が20%に対して、公共工事では22%を占める。特に北海道地域では10%以上の減額工事が60%を占めていおり、全国的に見ても非常に高い(悪い)数値を示している。**

全国でみると民間工事の契約において、各工事の減額幅が昨年より本年の工事で低下(良化)しており、民間の建築需要の底堅さを表している。民間工事における10%以上の減額が昨年25%→本年20%、一方で3%未満の減額が昨年29%→本年33%となっていて、減額幅が縮小している。

(10)当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた		③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)		2018年 合計				
	2018割合	2017割合	2018割合	2017割合	2018割合	2017割合	2018割合	2017割合					
北海道	21	66%	57%	1	3%	8%	10	31%	28%	0	0%	6%	32
東北	51	49%	49%	7	7%	3%	39	37%	38%	8	8%	10%	105
関東	56	51%	28%	7	6%	0%	25	23%	47%	22	20%	26%	110
東海・中部	14	22%	7%	7	11%	12%	28	44%	56%	15	23%	26%	64
北陸	11	31%	28%	1	3%	13%	21	60%	53%	2	6%	6%	35
関西	22	58%	43%	0	0%	0%	13	34%	34%	3	8%	23%	38
中国	19	38%	43%	9	18%	12%	20	40%	39%	2	4%	6%	50
四国	6	25%	27%	3	13%	27%	7	29%	45%	8	33%	0%	24
九州	39	46%	19%	10	12%	8%	22	26%	47%	14	16%	26%	85
全国	239	44%	37%	45	8%	6%	185	34%	41%	74	14%	16%	543

標準見積書を提出した工事案件のうち法定福利費の確保状況である。543件(昨年563件)の提出案件の中で満額確保できたのは239件(同211件)。率にして44%(同37%)と対前年比で引き続き改善した。実質的に確保できた案件を含めれば284件(同247件)、率にして52%(同43%)で、5割を超えて対前年比で大きく改善した一方で全く確保できなかったのは14%(同16%)であり、一昨年調査の22%からは確実に改善している。

(10.1)元請の種類別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	全国ゼネコン					都道府県ゼネコン				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	12	0	2	0	14	9	1	8	0	18
割合	86%	0%	14%	0%	100%	50%	6%	44%	0%	100%
東北	24	3	11	3	41	27	3	28	5	63
割合	59%	7%	27%	7%	100%	43%	5%	44%	8%	100%
関東	44	6	19	11	80	11	1	5	10	27
割合	55%	8%	24%	14%	100%	41%	4%	19%	37%	100%
東海・中部	7	4	18	9	38	7	3	10	6	26
割合	18%	11%	47%	24%	100%	27%	12%	38%	23%	100%
北陸	2	0	7	0	9	9	1	14	2	26
割合	22%	0%	78%	0%	100%	35%	4%	54%	8%	100%
関西	18	0	11	1	30	4	0	2	2	8
割合	60%	0%	37%	3%	100%	50%	0%	25%	25%	100%
中国	13	2	8	0	23	6	7	12	2	27
割合	57%	9%	35%	0%	100%	22%	26%	44%	7%	100%
四国	2	0	2	2	6	4	3	5	6	18
割合	33%	0%	33%	33%	100%	22%	17%	28%	33%	100%
九州	21	5	8	0	34	18	5	14	14	51
割合	62%	15%	24%	0%	100%	35%	10%	27%	27%	100%
全国	143	20	86	26	275	95	24	98	47	264
2018年割合	52%	7%	31%	9%	100%	36%	9%	37%	18%	100%
【参考】全国	110	13	96	26	245	97	21	125	59	302
2017年割合	45%	5%	39%	11%	100%	32%	7%	41%	20%	100%
【参考】全国	107	26	101	33	267	60	45	99	91	295
2016年割合	40%	10%	38%	12%	100%	20%	15%	34%	31%	100%

ゼネコンとの契約における法定福利費の確保状況を全国平均でみると

- ・全国ゼネコンとの契約では52%(昨年調査45%)の工事で内訳表示した法定福利費を確保、9%(同11%)の工事で全く確保できていない。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では今回調査では36%(同32%)の工事で内訳表示した法定福利費を確保できており、対前年実績よりも良化している。
- ・全国ゼネコンでは40%、都道府県ゼネコンでは45%の工事で一部もしくは全く法定福利費を確保できていない。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では、全体的には法定福利費確保は前進しているが、関東地域の工事では依然として約4割の工事で法定福利費が確保できていない。
- ・一昨年、昨年と比べると都道府県ゼネコンで法定福利費を全く確保できない工事の割合は31%→20%→18%と改善している。

(10.2)工事発注者別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	民間工事					公共工事				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	14	1	7	0	22	7	0	3	0	10
割合	64%	5%	32%	0%	100%	70%	0%	30%	0%	100%
東北	29	5	23	6	63	22	1	16	2	41
割合	46%	8%	37%	10%	100%	54%	2%	39%	5%	100%
関東	40	5	17	14	76	15	2	7	7	31
割合	53%	7%	22%	18%	100%	48%	6%	23%	23%	100%
東海・中部	4	4	20	14	42	10	3	8	1	22
割合	10%	10%	48%	33%	100%	45%	14%	36%	5%	100%
北陸	4	1	12	2	19	7	0	9	0	16
割合	21%	5%	63%	11%	100%	44%	0%	56%	0%	100%
関西	18	0	10	3	31	4	0	3	0	7
割合	58%	0%	32%	10%	100%	57%	0%	43%	0%	100%
中国	8	4	14	2	28	11	5	6	0	22
割合	29%	14%	50%	7%	100%	50%	23%	27%	0%	100%
四国	5	1	3	2	11	1	2	4	6	13
割合	45%	9%	27%	18%	100%	8%	15%	31%	46%	100%
九州	29	6	19	6	60	10	4	3	8	25
割合	48%	10%	32%	10%	100%	40%	16%	12%	32%	100%
全国	151	27	125	49	352	87	17	59	24	187
2018年割合	43%	8%	36%	14%	100%	47%	9%	32%	13%	100%
全国	118	21	157	65	361	89	13	64	20	186
2017年割合	33%	6%	43%	18%	100%	48%	7%	34%	11%	100%
【参考】全国	102	37	111	94	344	65	37	88	29	219
2016年割合	30%	11%	32%	27%	100%	30%	17%	40%	13%	100%

工事発注者(民間・公共)別の工事における法定福利費の確保状況を全国平均でみると下記のような傾向を示している。

- ・実質全額確保できたのは公共工事で今回調査56%(前回調査55%)に対し、民間工事では51%(同39%)となり民間工事での確保進捗が進んでいる。
- ・全く確保出来なかった工事は公共工事で全体の13%となり、昨年よりも悪化。民間工事では14%まで低下。
- ・民間工事では東海・中部地域で33%の工事で法定福利費を全く確保できていない。公共工事では関東と四国地域で法定福利費確保の状況が厳しい。
- ・公共工事においては内訳表示した法定福利費を確保できている割合に大きな変化はないが、民間工事では法定福利費確保が大きく進捗している。

しかしまだに法定福利費の確保が全くできていない公共工事が13%も存在し、なおかつ一部確保にとどまる現場に至っては45%にも及ぶというのは非常に大きな問題であり、行政は現状の調査と対策をしっかりと取り組んで頂きたい。あえて苦言を呈する。

## 9. 建設キャリアアップシステム（CCUS）

### 【質問20】 CCUSに対する認識

①内容も含めてよく知っている	93	48%
②内容は良く理解していないが聞いたことはある	83	43%
③ほとんど知らない	15	8%
④全く知らない	4	2%
合計	195	100%

### 【質問21】 CCUSが技能者の処遇改善に役立つかどうか

①大変役立つと思う	9	5%
②ある程度は役立つと思う	100	51%
③ほとんど役立つとは思わない	54	28%
④全く役立つとは思わない	12	6%
⑤分からない	21	11%
合計	196	100%

### 【質問22】 （質問21）でCCUSが技能工の処遇改善に役立たないとする理由。複数回答可

①技能工・専門工事会社の評価をしたところで施主から元請への発注は安い会社が落札するのだから、専門工事会社には関係ないから	42	25%
②評価点数を高くしたとしても、元請は結局最も安価な専門工事会社に対して発注すると思えないから	56	33%
③建設キャリアアップシステムの構築と優秀な専門工事会社の受注機会の拡大への道筋が具体的・明確ではないから	50	29%
④技能工の技能・経験・知識の評価は元請や雇用主がすべきもので、それに応じた賃金をすでに支払っているから	30	18%
⑤そもそも本システムが普及するとは考えられないから	31	18%
⑥その他 具体的にお答えください	3	2%
	170	100%

#### 【⑥役立たない理由】

- 技術力の評価は賃金となって反映しないと意味が無いが、単価に反映されていない。従来技能士や基幹技能士が必須とされた工事はないので今後も単価に反映されないと思う。
- 安価な専門工事業者への発注は無いが単価を合わせざる負えない。
- 他業種が運用できるだけの組織を持っていないと思う。
- 個々の技能工の評価方法に、難しさがあり、資格・年数等では適正な技能レベルを評価しきれない。
- ゼネコンによって温度差があり、小現場ですべて機器が揃うとは行かず、全ての現場が一斉に開始しなければ意味がない。職人の評価はどの現場に従事したかではないと思う。
- 技能工の保有資格や経歴は評価の一部であり、現場に於ける施工能力を判断することはできない。各次の業者は請負契約であり、利益が出なければ賃金を上げることはできない。
- 全国一律に具体的に評価点によって賃金を上げるシステム出なければ役に立たない。



CCUSの認知度・理解度は昨年時点よりもかなり前に進んでいる印象を受ける調査結果だと思う。しかしその期待度としてはまだまだ不透明という調査結果が出た。やはり専門工事会社は長年にわたって染みついた『安い会社が受注する』⇒『安いが一番』という価値基準に縛られている。またCCUSの構築によって技能工の育成と技術力をしっかりと継承する優秀な専門工事会社の受注機会の拡大を図り、それによって技能工の処遇改善につなげていくという、国交省が描く道筋が明確ではなく、具体性に欠けていると感じている。CCUSの普及を図り、専門工事会社の施工能力等の見える化を図るためには、国交省はより具体的な指針を示す必要があるのではないだろうか。

【質問23】 専門工事会社として、CCUSの運用に対する不安点、疑問点。複数回答可

①CCUSがどのような道筋で技能工の処遇改善につながるのかわからない	119	12%
②CCUSの情報が優れた技能工や若年齢層技能工の引き抜きに利用される	55	5%
③CCUSの情報が自社の専属2次以下協力会社の引き抜きに利用される	40	4%
④技能工の資格取得・技能資格取得ばかりが元請から要請され、実際に現場に配置しても単価に反映されない	129	13%
⑤技能工の所属数が多い2次以下の会社ばかりが評価され、1次会社が適正な評価をされない	34	3%
⑥元請による1次会社外しにつながるのではないか	31	3%
⑦技能工の登録を行っても現場にカードリーダーが設置されないのではないか	89	9%
⑧元請からの社会保険費用の適正な支払いが実行されていないのに、CCUSの情報から技能工の社会保険加入指導ばかりが厳しくなる	84	8%
⑨CCUS稼働以前の技能工の経歴が適正・公正に評価されるのか	79	8%
⑩小規模工事、改修工事、土木工事等、元請事務所の存在しない場合の履歴がきちんと蓄積されるのか	102	10%
⑪現場の体制の整っていない着工前後、または事務所を撤収するような竣工前後の時期の履歴の蓄積がされるのか	58	6%
⑫カードリーダーが設置されていない等の理由で就労履歴がCCUSに蓄積されない場合の代替入力措置が面倒ではないか	81	8%
⑬代行することになる2次以下会社のデータ入力、更新等の業務が煩雑、面倒ではないか	98	10%
⑭その他 具体的にお答えください	10	1%
	1009	100%

【⑭不安点、疑問点】

● 社保番号変更、住所変更、健康診断？どこまで記載されるのか詳しくはわからないが記載事項に変更があっても本人が更新することは出来ないのでは結局会社の負担が増える。グリーンファイルだけでも大変なのに負担増。専任の事務職員がいれば良いが職人と一緒に人材はなかなか固定しないことが多い。

- 手数料がかかりすぎではないか
- 弊社の企業努力によって蓄積された技術、技能が他企業に漏洩し、弊社の営業利益が減少することにならないかと心配する。
- CCUS導入後、現場入場時に新規教育など緩和されないと、就業時間が削られますます生産性が損なわれるのでは？
- 歩掛り等がつまびらかになり、利益を上げる機会が減少するのではないか？
- 現場以外(加工他)の履歴が蓄積されない
- 個人情報の管理状況が心配です。
- CCUSが実際に運用されても、個々の処遇改善につながるかどうか疑問である。2次以下の評価が、1次会社に確実に反映するシステムに確立してもらいたい。
- 優先的な受注、会社への補助金の配付などの対象となるといいと思います。
- まずは法定福利費の問題を解決してから。

- 資格・技能では、職人の力量が判断できるとは思えない。職長に必要な現場管理能力は、職長経験値がどれだけあるかであって、現場数ではない。同時に、技能も単純に現場数からは推し量れない。職人の勘違いを生むのではないか。
- 時間とお金を無駄にしているとしか思われぬ。
- 地方ゼネコンはCCUSを導入してくれるのか
- ①地場建設会社も含め全ての現場にカードリーダーが設置されないとは効果ないのではと思います。②現在60歳以上の方の経歴が、今後の履歴としてあまり役に立たないので登録する必要性が薄いのでは？。③東京や大阪などの大都市においては職人確保の手段としても良い職人を選別できるので有効だと思いますが、地方においては余り必要性を感じられません。
- 強制ではないので、元請によってはカードリーダーが設置されない現場が出てくるのではないか。その場合や、また⑩のような現場では、独自で設置することになるのか。設置費用、管理面及び登録料の費用負担が明確ではない。

質問23ではCCUSについて事業主が不安を感じている要素の中で10%以上を占めるものについて黄色で示した。やはり技能工の処遇改善につながる道筋についての疑問、資格取得や登録基幹技能者の配置ばかりを元請から要請され、それらが単価に反映されないという現状がさらに厳しくなるのではという不安感さらには小規模現場での履歴蓄積への疑問、さらに自社事務作業の増大などへの警戒感が挙げられている。

しかしこれらはいずれも国交省がCCUSを構築することによって産業の構造改革を推進する道程を明確に提示すれば、かなり改善するはずである。

CCUSの本格導入まで4ヵ月余りに迫ったこのタイミングで、一歩踏み込んだ政策展開の決意を示すべき時ではないだろうか。

【質問24】 CCUSに登録したデータを国や地方公共団体等公的発注機関が活用する方法についての要望。複数回答可

①技能者のレベルに応じた公共工事設計労務単価の設定	112	16%
②民間工事においても、技能者のレベルに応じた常用単価を設定するようゼネコンに指導してほしい	122	18%
③専門工事会社の技能者データ(施工能力のデータ)を活用して、公共事業発注には一定レベル以上の優秀な専門工事会社を指定して施工に携わらせる等の発注条件の設定	88	13%
④1次会社の施工能力を専属下請協力会社の施工能力を含めた形で評価してほしい	85	12%
⑤民間工事発注者に対して、CCUSのデータを活用して優秀な専門工事会社を元請に対して施工に携わらせるように働きかけてほしい	74	11%
⑥適正な社会保険に加入していない技能工を雇用する専門工事会社の指導に活用してほしい	76	11%
⑦ゼネコンに対し、CCUSのデータを活用して、安全衛生関係書類の作成、新規入場時手続き、朝礼実施等の日常業務を簡素化し、時間短縮を図るよう指導してほしい	120	18%
⑧その他 具体的にお答えください	5	1%
	682	100%

〔⑧公共発注機関の活用要望〕

- グリーンファイルのデータとリンクしてほしい。
- 平等で平準的発注に活用願いたい。
- 型枠大工・型枠解体工を別枠にしないと単価は下落するばかり。
- まずは法定福利費の問題を解決してから。
- 新規入場手続きの簡素化、出勤簿としての活用、以前からの就業蓄積、取得免許、技能講習、特別教育等の集約化、グリーンファイルとの連携「、CCUSは独自過ぎて、後に大変(返って手間がかかる)になるのではないかと不安」

CCUSによって得られたデータに基づいて『専門工事会社の施工能力等の見える化』を図り、その評価をどのように活用してもらいたいのかについて調査した。

今年は調査結果として、法定福利費の確保が確実に進捗している状況が示された。しかし一方では**調査対象となった公共工事の現場の13%で全く法定福利費が確保されておらず、45%の現場で法定福利費の一部しか確保できていない現実も示された。**社会保険加入推進は行政の強力な指導とそれを必要とする建設産業が協力してようやくここまでやって来た。それが**社会保険加入推進の旗振り役となる公共工事の現場において、何らかの理由によって法定福利費原資が支払われていないことは非常に遺憾である。**

**いまさら言うまでもなく、我々は標準見積書を提出して法定福利費確保へ具体的手順を踏むことが必要不可欠である。** 社会保険未加入技能工の現場からの排除が進む中で、自らその試みを放棄している余裕などない。ましてや一人親方制度の不適正な運用を図ることでコスト削減を図る事業主の存在も聞こえてくる。担い手確保と産業基盤の維持、さらに一つ一つの企業にとってみれば事業の継続という、企業の存続にかかわる死活問題という認識を共有しなければならない。

本年度の型枠大工雇用実態調査では、調査対象会社の型枠大工の**一社平均就労工数が前年とほぼ横ばいの49.5人になった。**社会保険加入推進に伴い、本体等と呼称されていたグレーな部分が正常化した結果ではないか。一方で**型枠工の厚生年金加入率は89%に達した。**解体工でも厚生年金加入率は79%へと増加。**型枠工事業界全体で見ると製造業並みの水準まで到達したと評価してよいだろう。**

2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線の開業、首都圏の大規模再開発、さらに大阪万博の招致決定などによって建築需要は底固い環境が継続する様相を呈している。2018年夏は首都圏ばかりでなく全国的に型枠工が久し振りに逼迫した。ようやく型枠工事の急激な減少に歯止めが掛かった感もある。**社会保険加入推進は労務単価の急激な上下動を抑制し、結果的に型枠単価の急激な下落も防止するという効果を発揮している。**我々は適正な利益を確保し適正な社会保険加入に必要な原資を確保できる施工単価を元請とともに追及していかなくてはならない。型枠の単価動向の特徴である過度な上下動は我々にとって何ら良いことがないという認識をしっかりと持たなくてはならず、生産性の向上に対しても真摯に向き合いながらRC造の優位性も訴えていく必要がある。産業の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保するためには、社会保険加入促進は避けては通ることが出来ない。またそのためには安定した型枠需要が必要となる。そのためにも我々は将来を見据えた取組みを真摯な姿勢で実行していかなくてはならない。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムである『**建設キャリアアップシステム**』の構築が進められている。これは技能工の就労履歴だけでなく、その者が有する資格や知識・技術を正當に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善しようとする試みでもある。技能工の処遇改善のためには技能工の評価だけでは不十分なのは、登録型枠基幹技能者や型枠施工技能士に対する処遇改善が進んでいない現状からも明らかである。**技能工の処遇改善のためには、優秀な技能工を数多く育成し継続して雇用し続ける専門工事会社を評価し、受注機会の拡大を図る以外にない。**

キャリアアップシステムが普及すれば、技能工個人の真正性確保という観点から、技能工の保険加入状況等も確認される。それに伴い技能工を社会保険に加入させ、技能のキャリアアップを図りながら、産業の担い手確保に貢献している専門工事会社が評価され、受注機会が拡大することで技能工の処遇改善に必要な原資が確保され、優秀な技能工が定着することで、当該企業がさらに高い評価へとつながるシステムの構築を急ぐ必要がある。技能工の適正な社会保険加入に手を付けずに、職人を使い捨てのような形でしか処遇しないことでコスト削減を図り、他社との競争を勝ち抜こうとするような専門工事会社には高い評価はつかない = 受注機会の拡大もない という産業に建設産業を変えなければ、私たちの未来はないという危機感を共有しなければならない。

**そのために必要となるグランドデザイン、政策指針を国交省には是非とも示して頂きたい。**

最後にこの調査報告書が、元請と型枠専門工事会社、行政が克服しなければならない課題解決の一助となれば幸いである。